

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2005～2008

課題番号：17530467

研究課題名 (和文) 小学校の中学年から中学校 1 年にかけての学習動機の発達的な変化に関する縦断的研究

研究課題名 (英文) A longitudinal study of the developmental changes in learning motivation from the middle elementary years to the first grade in junior high school.

研究代表者

臼井 博 (USUI HIROSHI)

北海道教育大学・教育学研究科・教授

研究者番号：90070119

研究成果の概要：これまでの内外の学習動機に関する発達研究から小学校中学年から高学年にかけて、また中学校への移行にともない下降するとする知見がある。加えて、「中1ギャップ」の言葉にあるように、学力、仲間関係など適応上の問題が急増することも知られている。しかし、これまでのデータではこうした知見の一般化可能性を担保していない。そこで、本研究では、各学年サンプルの等質性を確保し、しかも小学校から中学校への学校間移行を経るように複数回の継続的な調査を行った。これにより、明らかになった主なことは次の通りである。第一に、学習動機においては小学校中学年がピークであり、その後緩やかな下降傾向が見られたが、中学校になっても大きな下降はみられなかった。第二に、学校適応では小学校から中学校にかけて学級の居場所感と仲間関係では上昇傾向が見られた。こうしたことから、小学校から中学校への移行は比較的スムーズであり、「中1ギャップ」の妥当性に疑問を呈した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2005年度	1,600,000	0	1,600,000
2006年度	500,000	0	500,000
2007年度	500,000	150,000	650,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	3,100,000	300,000	3,400,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・教育心理学

キーワード：学習動機、達成目標理論、学校間移行、中1ギャップ

1. 研究開始当初の背景

学習動機に関する発達研究からは、小学校の中学年から高学年にかけて下降傾向があること、さらに中学校への進学にともないさらに大きな下降が生じやすいことがわかっている。これは主にアメリカの研究知見であるが、日本におけるデータにおいてもいくつ

か確認されている。

もう一つは、小学校から中学校への学校間移行にともなう発達上の問題である。「中1ギャップ」の言葉があるように中学校の進学にともない、先の学習動機の発達研究と同様に否定的な変化が指摘されている。

本研究では、こうした研究上の背景のもと

に小学校中学年から中学校3年生までの学習動機と学校適応の発達、特に小中の移行期の変化を明らかにしようとした。

2. 研究の目的

本研究で明らかにしようとしたことは次の2つである。ひとつは、小学校中学年から中学校1年生にかけての学習動機と学校適応の発達を明らかにすることである。もう一つは、発達のデータにおいて、発達の变化として確定できるようなデータの収集を行うことである。具体的には、異なる年齢集団のデータの比較（横断的データ）では、それぞれの年齢集団の相互の等質性を確保することである。特に、同じ中学校に進学する小学校を対象にしたことである。もう一つは、調査を繰り返し実施すること（縦断的データ）により、個人の中の変化に関するデータを得て、従来の横断データにより得られた結果の交差妥当性を検討することである。

また、縦断データにより、学校適応と学習動機との相互の影響関係についても明らかにしようとした。

3. 研究の方法

調査の内容は学習動機と学校適応が主要なものであるが、家庭での学習時間や親子関係などについて、最大5回の継続的な調査を行った。調査の対象は、小学校3, 4, 5, 6年生と中学校1, 2, 3年生であり、調査の内容は一部分で小学生と中学生で異なるが、ほとんど同一の内容である。

4. 研究成果

(1) 学習動機の発達の变化

熟達目標志向性と遂行目標志向性ともに小3が最大で以下は緩やかな下降傾向が見られた。一方で遂行目標志向性では小6年生から中1年生にかけて増加が見られ、従来の知見を指示する結果が得られたが、その傾向性は弱いものであった。

本研究においては、達成目標理論 (achievement goal theory) に基づき、熟達 (mastery) と遂行 (performance) の志向性について調べた。これまでの内外の知見からは小学校中学年以後は熟達志向性が低下し、その逆に遂行志向性が増大傾向があることがわかっている。本研究においても、熟達志向性については図1に示すように、小学校3年生が最も高く、その後緩やかな下降傾向を見せているが、小6でわずかな増加し、その後はまた下降傾向があり、基本的にはこれまでの知見を裏づけている。

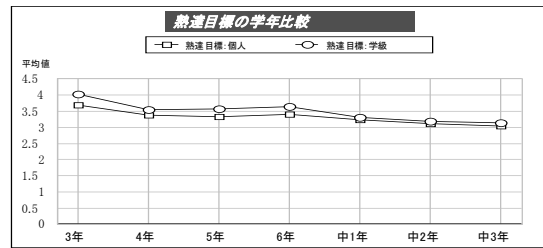


図1 熟達目標志向性の学年比較

ここでは、図1に示すように個人と学級集団の両方についてみているが、2つの傾向性はほとんど一致しており、学年の主効果はともに有意であった。また、多重比較の結果では双方ともに3年生>4年生&中3年生であったが、学級レベルでは4, 5, 6年生>中学校2, 3年生および6年生>中1年生で有意であった。このように学級レベルで見ると、勉強のなかみがしっかりわかること、一人一人の学習の伸びを重視する点では小学校の方が高くなっている。

次に、遂行志向性について見る(図2)。ここでも自分が優れたことを示そうとする接近傾向と、劣っていることを知られまいとして課題から避けようとする回避傾向の2つに分けているが、熟達志向性と同じく両方の傾向性はほとんど一致している。そして、3年生で最も高くなっていることも共通している。

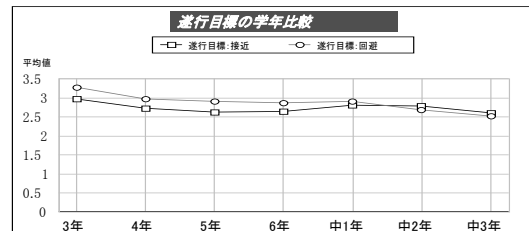


図2 遂行目標志向性（接近・回避）の学年比較

また、学年の主効果では両方とも有意であったが、学年間の違いを見ると接近傾向では3年生>5, 6年生&中1, 2, 3年生で、回避傾向では3年生>4年生&中3年生のほかに中1年生は小4, 5, 6年生よりも有意に高かった。

これらのことから明らかになったことは以下の2点である。第1に小学校3年生から緩やかに下降傾向があること、第2に小6から中1にかけて増加が見られてことである。これは中学校に入り、テストが多くなり、社会的な比較にさらされる機会が増したことによるだろう。ただし、中3ではまた下降傾向があるが、これは調査の時期が公立高校の入試の直前であったことが個人としての競争が抑えられ、学級全体としての志望校への入学の動機づけが増したことによるのかもしれない。

それは、学級の適応感では中3が高くなっていることから間接的にも推測される。

(2) 家庭学習時間

家庭学習時間について学級の仲間との相对比较では小学生の方が中学生よりも高かったが、実際の学習時間について尋ねると逆に中学生の方が高く、学年が上がるにつれて増大傾向が見られた。

学級の仲間と比べて自分の家庭学習時間の多さについての相对比较を求めると、図3のように小3年生が最も高く、それ以後は緩やかに下降し、小6年生で上がっているが、その後また下降傾向が見られる。学年の主効果が有意であり、下位比較では小学校3, 4, 5, 6年生 > 中2, 3年生で有意であった。

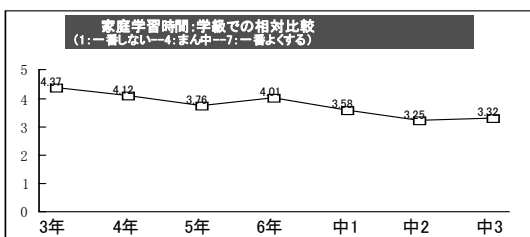


図3 家庭学習時間の学級内の主観的な比較における学年比較

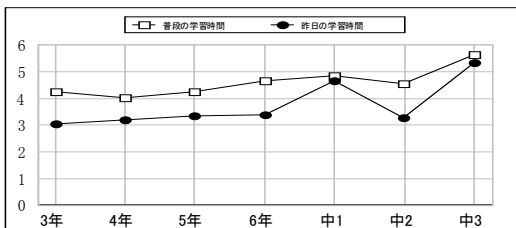


図4 普段の日の学習時間量の学年比較

しかし、実際の学習時間について尋ねるとこの結果とは逆の発達傾向が見られた。つまり、中3年生がもっとも長くなっており、それまで緩やかな上昇傾向が見られる。もう一つの発見は、「普段の日」の方が「調査の前日」よりも長い時間であることである。

そして、この動機づけの4変数を独立変数に、普段の日の家庭学習時間を従属変数にして重回帰分析を行ったところ、個人と学級の双方の熟達目標志向性においてのみ有意であった。つまり、熟達志向性の高いほど家庭学習時間が長い傾向があった。

(3) 学校適応

学校適応感については3つの下位尺度から構成されるが、その二つ、学級の居心地の良さ仲間からの期待においては中学生の方が有意に高かった。

まず、居心地の良さでは図5に示すように、小学校3年生以降は緩やかに上昇傾向にあり、

学年の主効果は有意であった。

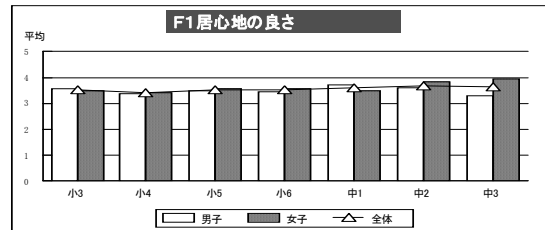


図5 学級の中の居心地の良さの学年比較

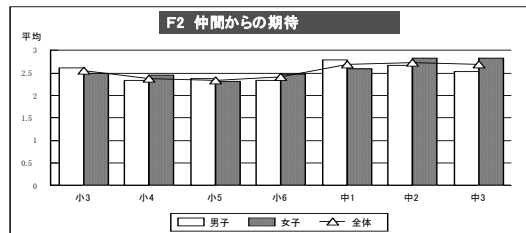


図6 仲間の期待の学年比較

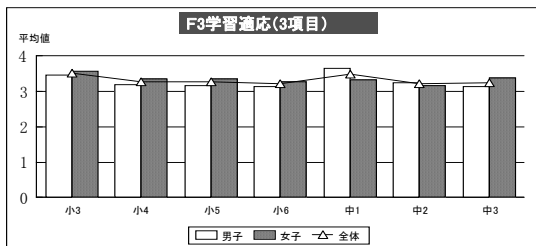


図7 学習適応の学年・性別比較

仲間からの期待(図6)も居心地の良さと同様であり、小学校から中学校にかけて増大しており、中学校全学年 > 小学校4, 5, 6年で有意であった。このように、同じクラスの仲間から自分が必要とされていると感じることは、中学生の方が大きかった。おそらく、中学生になると学級の単位で自主的に活動する機会が多くなり、そのことが仲間同士の結びつきを強めたのであろう。

最後に、学習適応(図7)では上記の2つの下位尺度とは異なり、小学校3年生以降は下降傾向があり、中学校1年生で上昇し、そしてそれ以後はまた下降傾向がある。この内容は、学習が楽しい、一生懸命勉強する、テストの準備をしっかりとやるの3項目であり、小学校の学年が進むにつれて学習内容が徐々にむずかしくなっていくので、得点が下降していくのは理解できる。しかし、中学校1年生で上昇しているのは、調査は3学期であるので、中学校に入学して1年近く経ても新たな教科に対して学習意欲を持ち続けているようである。

(4) 学習動機と学校適応との関連性

全体的な傾向として、2つの熟達目標志向性、特に個人レベルでの熟達目標志向性は学校適応の3つの下位尺度のすべてにプラスに働いていた(図8)。

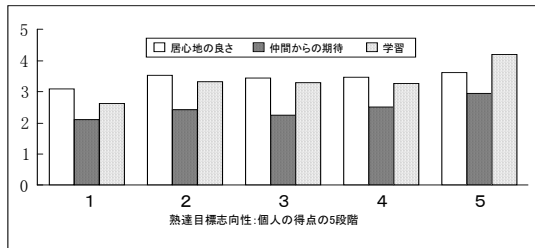


図8 熟達目標志向性：個人の得点と学級適応感との対応関係

(5) 親子の交流量と学校適応および学習動機との関連性

親子の日常的な交流の機会が多いほど子どもの学校適応は良好な傾向があった(図9)。また、熟達目標志向性も増加する傾向があった(図10)。

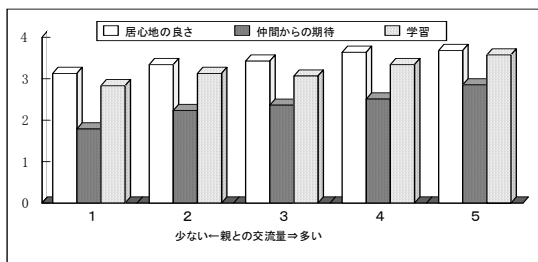


図9 親子の交流量の違いと学級適応感の関連性

この調査では、親子の交流を一緒にスポーツをする、一緒にゲームで遊ぶ、家の仕事をするなどの7つの活動についての頻度に基づき、親子の交流の量を測定している。親子の日常的な交流の機会が多いことは、子どもにとっては親が役割モデルとしても社会的な支援の重要な資源としても利用可能性が高いと考えられるので、子どもの学校適応に対してプラスの影響を与えると推測した。結果はこの予想を支持した。ただし、一緒に家事をしたり、学習をしたり、スポーツをするなどの行動の共有の多さは、中学校になると非常に少なくなったので、ここでは小学生に限定した分析を行った。交流量の多さに沿って適応感が増大している。特に、極端に低い(5段階の1)では3つの下位尺度のすべてで目立って低くなっている。

次に学習動機との関係であるが、先の親子の交流量ととてもよく似た関連のパターンを示している。交流量が多いほど、熟達目標志向性が高い傾向が見られた。2つ遂行目標も交流量の5段階の主効果は統計的には有意

であったが、前者の違い比べると小さかった。

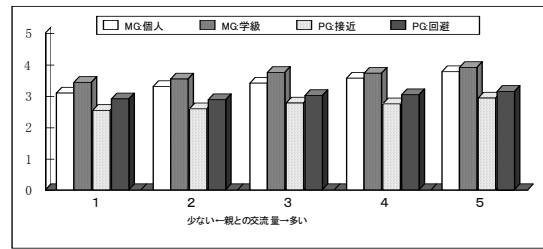


図10 親子の交流量の違いと学習動機の関連性

このように親子の交流量は学校適応にも学習動機にもプラスの影響を与えている。ただし、どのようなメカニズムでそうなるかの因果的な推測は簡単ではないだろう。というのは、親子の交流量という変数には、家庭環境の全体的な良さ、あるいは社会経済的な条件が複合する可能性があるからである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計 4 件)

- ① 臼井 博 小学校から中学校の学校間移行と学習動機の発達(3)―学校適応の小6から中1への変化：2つのコホートによる分析― 日本教育心理学会第50回総会 東京学芸大学 2008年10月11日
- ② 臼井 博 下位文化としての学校種間移行 日本発達心理学会第18回大会 大阪国際会議場 2008年3月20日
- ③ 臼井 博 小学校から中学校の学校間移行と学習動機の発達(2) 日本教育心理学会第49回総会 文教大学 2007年9月16日
- ④ 臼井 博 小学校から中学校の学校間移行と学習動機の発達 日本教育心理学会第48回総会 岡山国際会議場 2006年9月17日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

臼井 博 (USUI HIROSHI)

北海道教育大学・教育学研究科・教授

研究者番号：90070119

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし